

第3章 国際化施策の考え方と方向

1 基本的な考え方

本県では、これまで「国際化推進プラン」や「国際交流大都市圏構想」に基づき、国際的な課題に関する施策を展開してきましたが、愛知万博の開催と中部国際空港の開港は、大きなインパクトを本県及び近隣地域に及ぼし、重要な転機となって数多くの県民、NGO/NPO、市町村が一体となった国際交流が一段と加速されています。

また、地元企業の世界規模での活動が活発化するとともに、少子化に伴う若年労働者の減少やグローバル化の進展に伴い、就労を目的とする南米からの日系人やアジア出身者を中心とした研修生・技能実習生などの外国人が大きく増加し、今後ともその傾向は続く予想されています。その結果、地域社会における外国人県民の比率は高まり、また企業活動においては、労働者としての外国人県民への依存が年々高くなっています。

こうした状況を踏まえ、「2025年 愛知県の姿」を実現するため、以下の2つの基本的な考え方のもとに総合的な施策の立案・推進を図っていきます。

グローバル化時代に飛躍するあいちの創造

社会経済全般にわたって、様々な分野における国の枠を超えた地球規模での(グローバルな)活動が行われています。本県の今後の発展を考える場合には、この世界的な潮流を視野に入れた施策を展開する必要があります。

社会経済におけるグローバル化は、様々な分野での世界規模での自由な移動・交流を意味し、豊かな文化や人と人との結びつきを生み出すものではありませんが、他方、厳しい競争原理の待ち受ける困難な時代でもあります。

こうしたグローバル化社会において本県がさらに発展を続けていくためには、まず今まで本地域で培われてきた豊かな国際的な交流を、全世界に向けて一層進めていく必要があります。

またそのためには、中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとした人・モノの交流拠点性の充実・強化、地球規模での重要課題にかかる本県のメッセージを発信する場としての国際的なイベント・コンベンションの開催等を行い、あいちの世界におけるプレゼンスを高めていかねばなりません。

そして経済的側面においては、厳しい競争原理の待ち受けるグローバル化した世界の中で生き抜くための高い国際的競争力を維持し、さらに発展させるため、この地域の大きな魅力であるものづくりで培われた優れた産業の一層の強化と、次世代に向けての新しい

産業分野の創出や県内企業の世界的な進出の支援などを図る必要があります。

このような考え方の下に、グローバル化という世界的な潮流に受身の姿勢で対応するのではなく、むしろ一層の発展の契機として捉え、世界に飛躍する愛知を目指して積極的な施策展開を図ろうとするものです。

グローバルあいちを支える人づくり、社会づくり

グローバル化時代を生き抜くには、国際的な地域魅力を一層発展させることが必要ですが、それと同時に、その基盤となる人づくり、社会づくりが不可欠となってきます。

いかなる時代であれ、国際交流、文化芸術、ビジネスなどいずれの分野でも、最終的には人と人との関係が決定的な意味を持つといっても過言ではありません。グローバル化に適切に対応するための基盤としての人材育成を考える必要があります。

人材の育成には、大きく分けて国際理解教育、世界規模の課題である環境や人権などについての教育、そして外国語教育の充実といったことのほか、日本の研究機関等で従事する海外からの研究者や技術者、大学や大学院などで学ぶ留学生など、海外の高度人材が活躍できる場づくりといったことがあげられます。

また、外国人県民が安心して暮らせ活躍できる地域社会を形成していくことは、今後本県に来訪し居住する外国人にとっては大きな魅力の増大につながり、より多くの活力に満ちた海外人材を惹きつける要素ともなります。

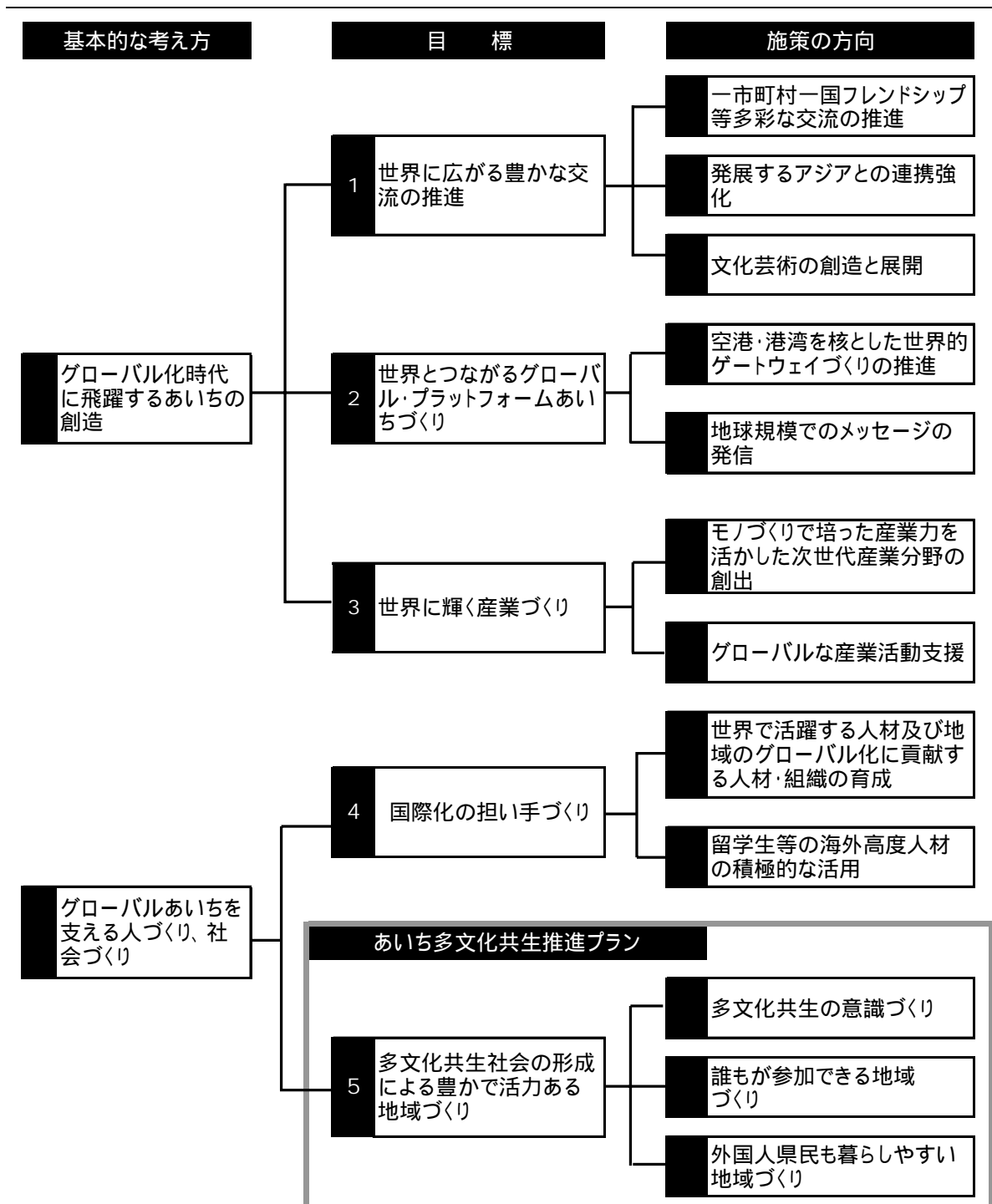
多くの外国人県民が日本人県民とともに生き生きと暮らし活躍する社会づくりを行うことは、グローバル化時代を支える地域社会の実現のためにも非常に重要であり、多文化共生社会の形成に向けた各種の施策を積極的に推進する必要があります。

このような考え方の下に、多様な視点からの意見や新しい発想を取り入れることも重要であることから、日本人、外国人を問わず地域の担い手づくりと豊かな地域社会づくりに積極的に取り組み、グローバルあいちを支える人づくり、社会づくりを目指して、積極的な施策展開を図ろうとするものです。

2 施策の展開

2つの基本的な考え方をもとに、2025年(平成37年)の本県の姿を実現するために5つの目標を掲げ、目標ごとに現状と課題を整理し、今後のとるべき施策の方向性を打ち出し、具体的な施策の展開を図ります。また、2つの基本的な考え方は密接に関連しており、実施にあたっては、施策を相互に連動させることにより相乗効果を高めていきます。

【プランの体系】



目標1

世界に広がる豊かな交流の推進

多様な担い手によって、愛知県各地域と全世界との間で行われている、一市町村一
国フレンドシップをはじめとする多彩な交流を、一層活発で実り多いものとなるよう促
進します。

世界、未来に向けて、新たな文化芸術を愛知から創造・発信し、地球規模での交流・
創造の展開や諸文化の多様な発展への積極的な貢献を目指します。

特に東アジア諸国は、近年著しく発展し世界における重要性も増し愛知県との緊密
性も高まっていることから、従来の友好親善の枠を越えた連携づくりを目指します。

現状と課題

愛知万博の成果の継承・発展による豊かで多様な国際交流

愛知万博では、一市町村一国フレンドシップ事業などにより万博会場内外で多彩な交
流が繰り広げられたことから、県民の国際交流への関心が高まりました。さらに、県民、N
GO/NPO、ボランティア、企業、市町村などの多くの力が結集され、市民参加への機運
が広がるなど、様々な成果をこの地域にもたらしました。

こうした成果を最大限に活用しながら、県内の各地と全世界との間で行われている県
民、NGO/NPO、企業、自治体などによる交流をさらに推し進め、従来の友好親善の枠
を超えた一層活発で実り多い多様な国際交流が行われることが期待されています。

アジアとの連携の強化

本県の企業等との関係が今後ますます深まると見込まれるアジアとの関係を強化する
ため、幅広い経済パートナーシップの構築が求められています。

そのため、関係国政府や地方政府との合意形成、進出企業サポート、知的財産権保
護などのほか、環境技術分野での協力、帰国留学生のネットワークづくりなど多面的な連
携づくりを図る必要があります。

世界、未来に向けた文化芸術の創造・発信

社会経済の急速なグローバル化に伴い、文化芸術の世界的な相互交流が一層促進さ
れる一方、各国・地域の文化的なアイデンティティーの危機や、文化の多様性^注が脅かさ
れることが懸念されています。

本県は、日本の東西の要衝に位置し、産業だけでなく、文化芸術の交流拠点として、
わが国の発展に大きな役割を果たしてきました。こうした交流拠点性を発展させつつ、さ

らに、愛知が培ってきた特性を活かし、世界、未来に向けて、新たな文化芸術を創造・発信していくことにより、愛知発の世界的な交流・創造が本格的に展開していくことが期待されています。

注：文化の多様性

2005年(平成17年)10月に国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)で「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約(文化多様性条約)」が採択されました。この条約では、国内での文化多様性の保護・促進のための様々な施策の実施や、先進国による途上国への促進措置・協力の実施が規定されています。

また、本県は歴史的建造物などの文化財をはじめ、伝統芸能、食文化、景観など豊かで多様な文化資源を有しており、本県の歴史・伝統・文化に対する知識と理解は、国際社会において活躍する人材の資質として必要不可欠な豊かな人間性の醸成に資するものです。これらの地域の伝統文化から現代文化まで多様な文化芸術の振興は、国際文化交流を通じて世界へ発信していくことにより、愛知の魅力や評価を国際的にも一層向上させることができます。

施策の方向1 一市町村一国フレンドシップ等多彩な交流の推進

愛知万博で実施した一市町村一国フレンドシップ事業を始めとして、市町村での姉妹都市交流や学校間の交流、民間レベルでの草の根交流など、様々な分野での交流・連携を促進し、愛知を中心として人、モノ、情報がこれまで以上に活発に交流するネットワークづくりを促進します。

ネットワークづくりの上では、我が国の在外公館や外国との窓口である外国公館の活用が有効ですので、外務省の地域連携室を通じた在外公館との連携協力を進めるとともに、本県に設置されている外国公館の活動を、地域を挙げて支援するとともに、新たな外国公館の誘致に取り組んでいきます。

愛知の持つ豊かで多様な文化資源を改めて見直し、それを継承・発展させることで、国際人としての育成とこの地域の国際的な魅力や評価の一層の向上を図ります。

本県を訪れる外国人観光客は、県内の観光地などで県民との交流の機会を持つとともに、帰国後、本県の魅力を自国で伝えるなど、国際交流の担い手としても期待されることから、積極的な誘致に努めます。

具体的な施策

多様な交流・提携の推進

本県が1980年(昭和55年)にオーストラリア・ビクトリア州、中国江蘇省と結んだ友好提携は本県の国際化の大きな推進力となり市町村の友好提携も活発に行われるようになりました。現在江蘇省の要請に基づいて公害問題に対処する環境技術関係職員の派遣などを行っていますが、2010年に提携30周年を迎えるに当たり、これまでの友好親善交流の枠にとどまらず、互いの政策課題解決に資する交流を目指していきます。

今後、これらの交流以外にも、環境、文化、農業、経済などさまざまな分野で本県と共通の目標を持つ地域との交流・提携について検討していきます。

また、現在、県内の27市町が世界の49都市と姉妹都市提携を結び、様々なレベルでの草の根交流を行っています。こういった交流は、県民の国際理解を促進し、国際化意識を向上させる上でも有意義な活動であることから、推進のための継続的な取組みが行われるよう支援していきます。

一市町村一国フレンドシップ交流の促進と継承

一市町村一国フレンドシップ事業の理念は、万博終了後も市町村や県民による多彩で活発な事業の中に継承され、実施されています。

このように万博の成果を継承し、市町村や県民による世界との交流を一層発展させるため、万博剰余金を活用して設置した「愛知万博基本理念継承発展基金」を財源として、市町村が実施する国際交流事業に対して交付金を交付するとともに、事業運営の実践のノウハウを提供するなど、市町村において効果的に事業が実施され、今後もこうした取組みが継続して行われるよう支援していきます。

また、2008年(平成20年)に本県で開催される「世界少年野球大会」では開催市等が参加国とフレンドシップ交流を実施する予定であるほか、2010年(平成22年)の開催を目指して誘致を行っている「COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)」でも各国代表団等と市町村との交流によるおもてなしを検討するなど、愛知万博の資産であるフレンドシップ交流が世界的な交流のスタンダードとなるべく様々な機会を捉えて情報発信し、推進していきます。

ブラジルとの交流の促進

2006年(平成18年)末現在、県内在住の日系ブラジル人は76,297人で、全国1位となっています。また、2008年(平成20年)は、愛知県出身移住者・日系人の組織であるブラジル愛知県人会設立50周年であり、また日本人のブラジル移住100周年という節目

の年に当たります。

これを機会に、愛知と関係の深いブラジルとの交流を深める行事を実施するなどしてブラジルとの交流を促進するとともに、多文化共生社会づくりを進めていきます。

市町村・国際交流協会のネットワークを通じた交流の促進

(財)愛知県国際交流協会では、県内市町村、市町村国際交流協会及び民間国際交流団体等と連携して地域に根付いた国際交流の推進活動を行っています。こうした市町村や各国際交流協会とのネットワークを通じて、県民の高まる国際交流のニーズに対応し、一層の促進を図る同協会の活動を支援していきます。

<愛知県国際交流協会の事業概要>

市町村国際交流協会・NPO・県民による国際交流・国際協力に対する支援
市町村国際交流協会との連絡会議の開催

民間国際交流団体活動への支援

(国際交流行事に対する共催、後援、補助金の交付、場の提供)

あいちの国際化イベントの開催(ワールド・コラボ・フェスタ)

外国公館等との共催事業の実施

国際交流推進功労者の表彰

国際化の推進役となる人材の育成

国際交流講座の開催(市町村国際交流協会等の職員を対象)

プラザ国際理解教室の開催(国際理解教育ワークショップを実施するファシリテーターを学校等に派遣)

ボランティアの育成(登録、研修会開催)

調査研究・情報提供の充実

国際交流ハンドブック、ポケットガイド愛知(外国人向け愛知県紹介資料)等の発行

国際交流情報システム(i-net)による情報提供(6か国語で発信)

図書室等の運営

外国人県民とともに生きる地域社会づくりへの支援

多文化共生センターの運営

多文化共生理解講座の開催

外国人相談事業の実施(5言語による相談実施)

日本語教室等への支援(日本語ボランティアゼミナールの開催、日本語教室実践講座の開催、プラザにほん語教室の開催、日本語教育リソースルームの運営)

多言語による外国人向け情報提供(愛知生活便利帳の発行、携帯電話向け生活情報提供、FM放送)

地域文化の発掘・継承・発信

本県は、古くから「芸どころ」と呼ばれ、幅広い層による芸能活動が盛んな地域として知られているとともに、陶磁器、七宝(焼)などの伝統工芸品、歴史的建造物などの文化財や祭りなどの伝統行事も多く、国内のみならず世界的にも誇ることができる貴重な資産となっています。

いうまでもなく、これらの資産は、この地域に文化の豊かさをもたらしており、これらを確実に継承・発展させていくことは、今後ますます求められていくことになります。そのために、国・県・市町村は相互に連携し、NPOやボランティアの自主的な活動、地域の主体的な取り組みへの支援を促進し、社会全体で地域文化の振興を図ります。

また、様々な国際交流の機会を捉え、これら愛知の地域文化を積極的に発信していくことで、より愛知への理解が深められこの地域の魅力や評価が一層高まっていくことも期待されています。

これからの国際社会においては、自国や愛知の地域文化への理解は、心豊かな国際人の資質として必要不可欠であり、愛知の未来を担う子どもたちに対して、家庭・地域・学校と社会全体で育成を図っていきます。

外国人観光客の誘致

中部国際空港を利用して来日する外国人観光客の増加を図るため、海外メディアを活用して観光PRを行うとともに、本県滞留を促進するための取り組みを実施していきます。中でも、産業観光は製造業の盛んな当地域の特色を活かしたものであり、海外へも積極的にPRしていきます。

あわせて、外国人観光客の満足度を高め、本県への再訪を促すため、地域全体のホスピタリティの向上や受入れ体制の整備を図ります。

東アジアからの外国人観光客の積極的な誘致

日本への外国人観光客の60%は東アジア(中国、台湾、韓国、香港)からの観光客が占めていることから、本県の外国人観光客の誘致においても、東アジアへの働きかけが大変重要になっています。

特に中国に対しては、中学・高校の「教育旅行」として日本を訪れる傾向が高まっていることから、当地域の魅力である産業観光のPRなどを積極的に行うとともに、教育関係者及び現地旅行会社への働きかけを通じて、当地域への教育旅行の誘致を図っていきます。

広域的な連携による外国人観光客の誘致

外国人観光客は広い範囲を周遊して旅行する傾向が高いため、魅力的な旅行プランや効率的・効果的な観光情報を提供する上では近隣県と連携した取組みが必要となっています。中部9県3市により構成する「中部広域観光推進協議会」が実施する、海外へのハイレベルミッションの派遣や海外で開催される国際観光展への出展などを通じて、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいきます。

また、東海地区外国人観光客誘致促進協議会を中心に県内各地域及び静岡県、岐阜県、三重県との連携を促進し、県全体での誘客につなげるための取組みを続けます。

愛・地球博記念公園の整備と活用

愛知万博の主会場となった愛・地球博記念公園を、万博の理念と成果を継承する21世紀にふさわしい公園とすべく現在整備を進めています。同公園を世界の交流舞台及び、地域観光資源との連携などの地域づくりの場、さらには環境に関する情報発信や教育の場として活用するなど、幅広い連携の場としての活用を図っていきます。

数 値 目 標	外国人来訪者数	2010年までに年間100万人 (現状2006年約70万人)
------------------	---------	-----------------------------------

施策の方向2 発展するアジアとの連携強化

目覚ましい成長を続けるアジアでは、人、モノ、情報の交流が緊密化し、域内の経済の一体化が進んでいます。日本企業もアジアへの貿易・投資を積極的に進めており、アジアにおける国境を越えた事業ネットワークが形成されています。

こうした中、国はアジア諸国とのEPAの締結を積極的に進めるとともに、「アジア・ゲートウェイ構想」の策定や、国土形成計画における「シームレスアジアの形成」の位置づけなど、アジア重視の姿勢を鮮明にしています。

本県においても、県内企業の海外進出の状況を進出先国・地域別拠点数で見ると、全拠点数の内、アジア地域の拠点が約62%、アジア地域の拠点の内中国が約47%を占めるなど、アジア、特に中国へ積極的に進出している現状がわかります。また、アジアとの貿易は、毎年二桁の増加を続けるなど拡大の一途をたどっており、アジアとの経済交流の拡大がこの地域の経済発展の原動力ともなっています。

こうしたアジアとのつながりが深まる中、県としても、アジアとの経済パートナーシップの構築を始め、様々な分野での連携を積極的に進めていきます。

具体的な施策

アジア等経済パートナーシップの推進

発展著しいアジアの活力と成長を本県経済の発展へとつなげていくため、アジア全体を視野に入れながら、今後、本県との関係が深まると見込まれるアジアの国・地域と広く経済パートナーシップを構築し、経済連携交流の強化を図っていきます。

本県の友好提携先として長年の交流実績がある中国江蘇省や、ASEANの中では今後多くの県内企業の進出が見込まれるベトナムを最初のターゲットとして、相手国政府と連携・協力しながら、貿易・投資に関するサポートや知的財産保護、人材育成などの交流プログラムを実施し、県内企業が安心して現地で活動できるような環境づくりを進めていきます。

江蘇省政府、ベトナム政府との合意形成

本県と中国江蘇省及びベトナム政府との間で経済連携に関する合意形成を図る。

ベトナム・江蘇省での企業進出支援

中国江蘇省及びベトナムに民間委託等によるサポートデスクを設置し、現地政府の協力を得ながら、企業の相談や情報提供など、進出企業支援を行う。

江蘇省政府との連携による模倣品被害に係る中小企業支援

江蘇省政府と協力して、県内中小企業のための知的財産権問題に対するサポートを実施する。

キャリア活用型アジア環境協力事業

環境に関する優れた知識・技術を有する現職又はOBの企業人材を江蘇省に派遣し、国際協力を推進する。

国内での企業進出支援

国内にあるアジア関係国際機関とも連携しながら、相手国政府関係者を招き、県内企業向けのビジネス支援セミナーを開催する。

アジアにおける帰国留学生とのネットワークづくり

県内大学等で学び母国へ帰国した留学生を本県の高度海外人材としてネットワーク化し、そのネットワークを活用した県内企業の海外進出等を支援するシステムづくりを行う。

その他、アジア関連の施策(別掲)

APEC主要会合の誘致・開催

2010年上海国際博覧会への出展参加

県産農産物の輸出促進(主な輸出先がアジア)

多様な交流・提携の推進(中国江蘇省との友好提携交流)

東アジアからの外国人観光客の積極的な誘致

留学生の地域での活躍の場づくり(県内留学生の90%以上はアジアから)

帰国留学生による県内企業の海外進出支援

数 値 目 標	アジア等との経済 パートナーシップづくり	3地域程度(2015年)
------------------	-------------------------	--------------

施策の方向3 文化芸術の創造と展開

世界、未来に向けた“愛知発”の文化芸術の創造と展開をめざし、「文化芸術創造あいちづくり推進方針」(2007年(平成19年)12月策定)に基づき、国際的な芸術祭等の開催や国際連携などの推進に取り組んでいきます。

具体的な施策

国際芸術祭の開催

新たに愛知から文化芸術を世界へ発信するため、芸術関係者、県民、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りつつ、2010年(平成22年)を初回とする国際芸術祭の定期的な開催をめざします。

<「あいち国際芸術祭(仮称)基本構想」の骨子>

開催目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな芸術の創造・発信により、世界の文化芸術の発展に貢献します。 ・現代芸術等の普及・教育により、文化芸術の日常生活への浸透を図ります。 ・文化芸術活動の活発化により、地域の魅力の向上を図ります。 <p>これら3つの開催目的のもとに、芸術関係者、県民、NPO・ボランティア、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りつつ、国際芸術祭の成功をめざします。</p>
主催者	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県、関係自治体、経済界、文化芸術団体等で「あいち国際芸術祭(仮称)実行委員会」を組織します。
開催時期	<ul style="list-style-type: none"> ・初回は、2010年(平成22年)の8月中旬から10月末までを開催期間とし、以降、3年毎の定期的な開催をめざします。
会場等	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知芸術文化センターを拠点とし、同センターに隣接する都市空間など、まちの中への展開を検討します。 ・様々な文化芸術施設等との連携を検討します。
展開方向	<p>(創造・発信) 初回の2010年は、美術部門の現代美術を基軸としますが、愛知芸術文化センターの複合機能を活かし、舞台芸術部門の音楽、舞踊、オペラなども併せて、創造・発信の展開を図ります。</p> <p>(普及・教育) 美術、舞台芸術などの部門で、幅広い層を対象にした様々な普及・教育プログラムの展開を図ります。</p> <p>(祝祭的展開) 文化芸術を軸とした様々な交流・創造活動との連携を通じて、祝祭的な賑わいや盛り上げを図ります。</p>

「あいち国際女性映画祭」のグレードアップ

1996年(平成8年)から始まった「あいち国際女性映画祭」は、愛知県初、また中部圏唯一の国際映画祭として、回を重ねるごとに充実し、男女共同参画社会の形成のみならずこの地域での特色ある国際的・文化的イベントとしても成果を挙げてきています。この映画祭のこれまでの蓄積を活かしつつ、ボランティアによる自主企画事業も実施するなど新たな企画を盛り込み、グレードアップを図ります。

国際的なパートナーシップの構築

アジア太平洋地域にある総合芸術文化施設等で構成される「アジア太平洋パフォーミングアーツセンター連盟」^注のネットワークを活用し、舞台芸術面での人材交流や共同制作等の新たな取組みを推進します。

さらに、国際芸術祭の定期開催に取り組む中で、文化芸術に関わる様々な国際的なパートナーシップやネットワークを構築し、地球規模での交流・創造の展開や諸文化の多様な発展に積極的に貢献するよう努めます。

注：アジア太平洋パフォーミングアーツセンター連盟

舞台芸術の拠点を担うアジア太平洋地域の主要な総合芸術文化施設で構成される連盟で、1996年(平成8年)に発足し、50施設・機関(2007年(平成19年)3月現在の正会員及び準会員)で構成。

目標項目	国際芸術祭の定期的開催	2010年から
------	-------------	---------

日本の中心という地理的優位性を活かし、海外から人・モノ・情報が集まる玄関口（ゲートウェイ）として愛知が発展していくために必要な各種基盤の整備を図ります。整備した基盤を効率的に連結させて、あいちの国際交流拠点性を高めていきます。

現状と課題

交通基盤の整備

中部国際空港は、本県のみならず、中部地域の空の玄関として、旅客、貨物両面で地域の発展に大きく貢献しています。今後、中部国際空港が本格的な24時間空港としてさらなる飛躍を遂げるために、現在、地域が一丸となって二本目滑走路の早期整備などを国に対して強力に働きかけるとともに、これにふさわしい需要の創出活動に取り組んでいます。

さらに本県の物流拠点としての地理的優位性を活かして、空港、港湾を中心に鉄道、道路と連結した国際的な交流拠点としての一層の発展が期待されています。現在計画が進められている第二東名・新名神高速道路が実現すれば、本県の地理的優位性は一層高まります。ただし、国際物流拠点性を高めるには、ハード面の整備に加えて、手続きの簡略化など利用者の利便性を考慮したソフト面での改善も必要です。

国際的イベント・コンベンションの開催

グローバル化の進展する中で、あいちの国際的地位や存在感を高めるためには、国際的なイベントやコンベンションを開催することで、環境問題など地球規模で取り組まれている課題について、この地域ですで行われている取り組みを世界に紹介、あわせてメッセージを発信することが非常に重要になっています。

また、既存のイベント・コンベンションの誘致だけでなく、あいちで生まれた国際イベント・コンベンションを定期的で開催することで、愛知発のメッセージを全世界に発信することも必要となっています。

^注 グローバル・プラットフォーム：本プランでの造語で、駅の発着場所を意味するプラットフォームを、特に愛知が世界に向かって発展するために整備すべき社会・経済的基盤を総合的に呼ぶものとして用いている。文字どおり全世界（グローバル）への旅立ち・到来の場としてのあいちを築こうとするものです。

施策の方向4 空港・港湾を核とした世界的ゲートウェイづくりの推進

中部国際空港の更なる国際競争力を向上させるための施策を展開します。

また、名古屋港など他の拠点施設の整備を同時並行して進めるとともに、これら拠点施設を連結する道路網の整備や、鉄道輸送との連携を進めることにより、当地域を国際的な物流拠点とするための施策を展開していきます。

具体的な施策

中部国際空港二本目滑走路の実現に向けての取組み

中部国際空港は、2005年(平成17年)の開港以来、旅客、貨物ともに堅調に推移し、成田国際空港、関西国際空港と並ぶ国際拠点空港として、当地域のみならず、日本の航空輸送の発展に大きく貢献しています。また、中部国際空港は、当地域が先端的な産業技術の世界的中枢としての役割を担っていく上で極めて重要な社会基盤です。

今後とも、当地域はもとより、日本の社会・経済の更なる発展のため、また、世界とアジアの架け橋となる日本を実現させる「アジア・ゲートウェイ構想」に貢献していくためにも、中部国際空港に二本目滑走路を早期に整備し、真に24時間運用可能な機能を備えることが不可欠です。

愛知県は、他の関係自治体、経済界及び空港会社などと共に、地域が一丸となって、その実現のための取組みを進めていきます。

しかしながら、二本目の滑走路の実現には、更なる利用の促進が求められることから、国際路線のうち、就航都市数や便数の少ない北米や欧州への路線拡大を図るため、現地の航空会社に対するエアポートセールスを行うとともに、現地の航空関係者や経済界、産業界などに対して本県の魅力を紹介するなど、中部国際空港の積極的な利活用を図っていきます。

県営名古屋空港の国際ビジネス機利用促進

ビジネス機専用ターミナルを備えた県営名古屋空港の利便性の高さを広く国内外にPRし、国際間のビジネスにおける重要な移動手段となっているビジネス機の利用を促進し、日本国内におけるビジネス機の拠点空港を目指します。

スーパー中枢港湾の整備推進

総取扱貨物量・貿易額ともに全国1位の名古屋港は、当地域の国際物流の拠点として、地元経済、産業を支えています。しかしながら、近年アジアの主要港が躍進を遂げるにつれ、名古屋港を含めた日本国内の港湾の地位が相対的に低下してきています。

そうした中、港湾の国際競争力を重点的に強化するため、「スーパー中枢港湾」構想が生まれ、平成16年、名古屋港は四日市港とともに伊勢湾スーパー中枢港湾としての指定を受け、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備を進めています。

鍋田ふ頭コンテナターミナルの整備についても引き続き、国へ要望していくとともに、四日市港、中部国際空港との連携も図っていきます。

国際物流拠点の活用・促進

近年、国際競争力の強化を図る多くの企業が国際水平分業などグローバル化を進め、国際物流と国内物流の一元化が進展しています。

産業の競争力をさらに強化し、国際物流の拠点としてさらなる発展を遂げるため、中部国際空港、名古屋港・三河港・衣浦港、第二東名・新名神高速道路や名古屋環状2号線などの高速道路、名豊道路や西知多道路などの地域高規格道路など、国際物流を支える陸・海・空の基盤整備とこれらの機能的な連結・戦略的な活用が期待されていることから、環境負荷にも配慮しつつ、官民挙げて、シームレスでスピーディーかつ低廉な国際物流システムの構築に取り組んでいきます。

現在、中部国際空港の貨物ターミナルと機能的に一体化した形で、国際航空貨物の総合物流拠点が中部臨空都市で整備されており、この利便性や地理的優位性などを活かした国際航空貨物の誘致、港湾との連携を活かしたシー & エア輸送などによって、引き続き利用促進を図っていきます。

<第二東名・新名神高速道路の整備>

第二東名・新名神高速道路は、東名・名神高速道路などと一体となって、高規格幹線道路ネットワークを形成し、わが国の産業・文化・経済活動を支える新たな大動脈となるものです。

現在の東名・名神高速道路における慢性的な渋滞や多発する事故が解消され、東海地震などの大災害時には代替路線や緊急輸送道路として機能することが期待されており、本県においても、国など関係機関へ早期整備を強く働きかけるとともに、アクセス道路の整備などを進めていきます。

リニア中央新幹線の実現

リニア中央新幹線は、時速約500キロで走行する超電導磁気浮上式リニアモーターカーで、東京・名古屋・大阪を約1時間で結ぶものです。JR東海は、2025年に首都圏と中京圏間での営業運転を開始することを目指すとして、2007年(平成19年)4月発表しました。

リニア中央新幹線の実現によって、愛知と東京、大阪が短時間で結ばれ、国際ビジネスや観光において愛知県の地理的優位性が一層高まることから、本県も、実現に向けて国などに対して積極的な働きかけを行っていきます。

施策の方向5 地球規模でのメッセージの発信

国際交流に関するハード・ソフトにわたるインフラを活かして、愛知を国際的なイベント・コンベンションが継続的に開催される地域とし、あいちから世界に向けてのメッセージの発信することを目指して、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)をはじめとした国際的なイベント・コンベンションの誘致を積極的に進めていきます。

さらにあいちで生まれた国際会議・国際的イベントなどを定期的で開催することで、愛知発のメッセージを全世界に発信することについても検討をはじめます。

また、2010年に開催される上海国際博覧会に出展参加し、愛知万博の理念・成果の継承をアピールします。

国際的イベント・コンベンションの誘致・開催

愛知万博開催の経験を活かし、世界規模の課題等に対するメッセージを発信することで本県の世界的なプレゼンスを高めることを目指して、国際的イベント・コンベンションを誘致・開催します。

<今後開催等が予定されている国際的イベント・コンベンション>

2008年度:世界少年野球大会、アジア太平洋環境会議「エコアジア2008」

2009年度:日中韓観光大臣会合(中部圏で誘致)

2010年度:国際芸術祭、生物多様性条約第10回締約国会議(誘致)、

APEC主要会合(誘致)、国際アスファルト舗装会議

2011年度以降:国際青年環境会議、世界ボランティア会議(誘致)

生物多様性条約第10回締約国会議の誘致・開催

生物多様性条約を締約した国が概ね2年ごとに集まり、地球上の多様な生物の保全を図ることなどを目的として、各種の国際的枠組みを決定する環境分野ではトップクラスの国際会議である「生物多様性条約締約国会議」が2010年(平成22年)に開催されますが、環境をテーマにした愛知万博を成功させ、環境先進県を目指す愛知県は、日本(愛知・名古屋)での開催に向けて、名古屋市や地元経済界と連携して、誘致を進めていきます。

なお、2008年(平成20年)には、プレCOP10として重要な意義を持つアジア太平洋環境会議「エコアジア2008」が名古屋市と環境省との共催で開催されます。

APEC主要会合の誘致・開催

2010年(平成22年)に日本での開催が決定しているAPEC主要会合の愛知・名古屋での開催に向けて、名古屋市や地元経済界と連携して、誘致を進めていきます。

愛知発新たな国際的イベント・コンベンションの開催

海外における「あいち」の知名度向上を図るため、地域の特色、魅力を活かした新しい国際イベント・コンベンションを企画・提案し、定期的な開催を目指します。

国際見本市(メッセナゴヤ)の発展

本県の一層の産業振興を目指して、また、国内外に向けてモノづくりの新しい潮流を発信する場として、国際見本市「メッセナゴヤ」が、2006年(平成18年)から愛知県、名古屋市、経済界の連携のもと開催されています。

このメッセナゴヤを世界中から多くの出展者、来場者が集まる特色ある国際見本市にし、地域経済の活性化につなげていこう、関係者とともに事業の発展に努めていきます。

人と自然の共生国際フォーラムの開催

愛知万博の理念を継承し、持続可能な世界づくりに向けた大きな潮流を創り出すため、人と自然が共生する社会づくりを目指した国際フォーラムを2007年(平成19年)度以降継続して開催します。

フォーラムでは、万博のテーマであった「自然の叡智」を人類社会にどのように活かせるかを、地球環境や森林や里山を機軸としてさらに探求し、参加者に呼びかけるとともに、提案や提言をまとめ、実践活動につなげるよう広く発信していきます。

2010年上海国際博覧会への出展参加

21世紀最初の万博を開催し成功に導いた地元として、愛知万博の理念、成果の継承をアピールするため、2010年(平成22年)に中国で開催される上海国際博覧会における日本館に出展参加します。

目標項目	COP10の誘致・開催	2010年
	APEC主要会合の誘致・開催	2010年
数値目標	人と自然の共生国際フォーラム参加者(累計)	2015年までに4,500人

目標3 世界に輝く産業づくり

既存のモノづくりに加え、新産業の創造による本県産業構造の多様化を図り、本県産業の国際的な競争力をさらに高めていくことで、世界的な産業技術の中心となることを目指します。

競争力のある県内産業の世界的な知名度向上や海外展開の支援を進めることにより、県内産業の積極的なグローバル展開を促進します。

現状と課題

次世代産業分野の創出

モノづくりの集積地である本県は、高い技術に裏付けられた高品質な工業製品の生産拠点として、世界的に競争力のある日本の製造業を長く牽引してきました。しかしながら、近年では、急成長するアジア諸国への生産拠点の移転、海外市場での好調な販売実績、あるいは当地域の労働力や土地の不足感、及びリスク分散の観点から、県内企業の中には、生産拠点を国内外の他地域へ拡大する動きも現れてきています。

今後も日本におけるモノづくりの中心としての地位を維持し、国際競争力の高い産業集積地として更なる経済発展を遂げていくためには、製造業における企画、研究開発やデザイン部門などの中枢機能を当地域に確保するとともに、基幹産業である自動車産業を始めとする産業集積や技術集積といった強みを活かしながら、自動車の進化に伴う関連産業の新展開や、将来の成長が期待される産業分野の集積を図っていく必要があります。

具体的には、次世代産業クラスターとして「健康長寿産業」、「環境・エネルギー産業」、「ライフ・クオリティ産業」、「航空宇宙産業」といった新しい産業の集積を目指していく必要があります。これらの産業発展の原動力となる「バイオテクノロジー」、「ナノテクノロジー」、「IT」などの先進的な基盤技術の研究開発の一層の推進が求められています。

グローバル化支援

本県には製造業を始め環境技術など、世界的に競争力のある分野・企業があり、その積極的なグローバル展開は、地域経済の発展に大きく寄与するものと期待されます。

さらに名駅地区は、近年の再開発により今後予定されている産業労働センターの建設や JICA 中部国際センターの移転等により、貿易や国際関係機関が集約されることから、国際ビジネス支援拠点としてその重要性が一層高まることが予想されます。

施策の方向6 モノづくりで培った産業力を活かした次世代産業分野の創出

「愛知県産業創造計画」(2005年(平成17年)1月策定)において戦略的重点分野として掲げられた、本県の特性を最大限に活かして将来の成長が見込まれる「健康長寿産業」、「環境・エネルギー産業」、「ライフ・クオリティ産業(デジタルコンテンツ、デザイン、パートナーロボット)」、「航空宇宙産業」の振興を図っていきます。

さらに「バイオテクノロジー」、「ナノテクノロジー」、「IT」という基盤技術の研究開発・事業化などの取組みを戦略的に展開し、国際競争力の高い次世代産業クラスターの形成を図ります。

具体的な施策

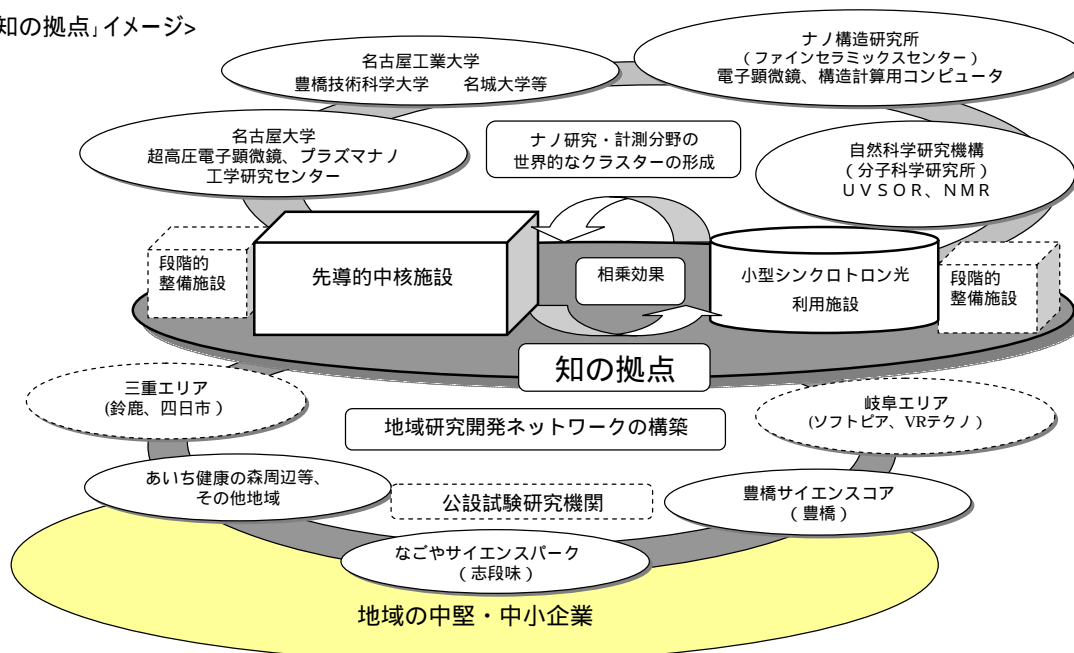
「知の拠点」づくり

大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新につなげ、既存産業の高度化や次世代産業を創出するため、産学行政連携による共同研究開発の場(先導的中核施設)を整備します。

先導的中核施設と、そこでの取組みを呼び水として、研究開発機能をより高度化・広域化するため、国等の先端研究・実験施設や成果を事業化につなげる企業支援施設などの立地、集積を図り中部地域の研究開発の拠点づくりを目指します。

さらに、本県にあるナノテクノロジー分野での国内有数の大学やナノ構造研究所等との連携体制の構築により、世界的にも有数なナノテクノロジーの一大クラスターの形成を図ります。

<「知の拠点」イメージ>



航空宇宙産業の振興

愛知県を中心とするこの地域は、国際共同プロジェクトによるボーイング機の開発やH-Aロケットの生産が行われるなど、既に航空宇宙産業の厚い集積があります。

航空宇宙産業は広範な産業分野への波及効果があり、県としては、将来の重要な産業の柱として位置付け、その振興のために研究開発拠点の整備や中小企業への支援など各種施策を積極的に推進していきます。

特に、近年三菱重工業(株)の取りまとめにより進められている国産ジェット旅客機(MRJ)の研究開発は、当地域の産業振興に大いに資すると期待されており、県として積極的に支援していきます。

また、航空機産業が国際競争力をつけ発展するためには研究開発機能の強化が不可欠であり、そのための施設として、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の飛行研究施設を誘致する必要があります。

このため、国産ジェット旅客機の開発に必要な試験場やJAXAの飛行研究施設のための用地として、県営名古屋空港隣接地を購入し、研究開発機能の強化を図ります。

健康長寿産業クラスターの創生

国立長寿医療センターをはじめこの地域に立地する大学・研究機関における研究機能と多様で厚みのある産業集積を活かし、農業などとの融合を図ることにより、健康支援・医療機器、福祉・生活支援用具、健康・機能性食品など、超高齢社会を支える人々の健康長寿に資する特色ある高度な産業の創造を図るほか、あいち健康の森周辺地区などでの企業の集積を図ります。

水素利用クリーンエネルギー社会の形成促進

産学行政の連携により、水素を利用したクリーンエネルギー社会の形成に向けた実証試験プロジェクトを推進・支援するとともに、近隣県や教育機関と連携した水素エネルギーを中心とする新エネルギー関連産業の振興を図っていきます。

ライフ・クオリティ産業の振興

生活空間に安らぎと潤いを与えるライフ・クオリティ産業の集積を目指して、デジタルコンテンツ産業の振興を図るため、人材育成や地元定着のための取組みを実施していくほか、次世代ロボット産業分野では当地域の産業ロボット技術の集積を生かし、産学行政の連携による共同研究開発事業の促進などを図っていきます。

目標項目	「知の拠点」先導的中核施設の供用開始	2010年
------	--------------------	-------

施策の方向7 グローバルな産業活動支援

環境をテーマにした愛知万博の成功により、本県の環境への取組みは世界的に認知され、環境に対する県民意識も高まりました。また、本県の環境技術は、世界的に競争力のある分野であり、積極的なグローバル展開を図ることによって、地域経済の発展への多大な貢献が期待できます。

環境技術や日本の製造業を牽引するモノづくり産業だけではなく、本県は、農業においても、全国有数の産出額を誇る農業県であることから、県内農業の一層の振興のため、県産農産物の輸出などにも積極的に取組み、県内産業の世界的な知名度の向上、さらには、本県産業全体のグローバル化の促進を図ります。

また、近年の再開発により、国際ビジネスにおける名駅地区の位置づけが大きく向上しました。2009年(平成21年)に供用予定となっている県の産業労働センターの建設と、そこへの独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)名古屋貿易情報センターの移転(検討中)、独立行政法人国際協力機構(JICA)中部国際センターの笹島地区移転などを控え、今後も名駅地区の国際ビジネス拠点性は益々高まることが予想されます。

具体的な施策

先端的な環境技術を活かしたグローバル展開

近年、経済活動を行う上で、環境への配慮は必要不可欠となっており、企業もグローバル戦略として環境への配慮を前面に押し出して、世界的な競争を勝ち抜く努力をしています。

環境万博である愛知万博を成功させた愛知には、先端的な独自の環境技術で世界の注目を集める企業も少なくありません。これら環境技術を愛知のセールスポイントとして活かして、地元企業の積極的なグローバル展開や国際協力を進めるとともに、地域の世界的な知名度向上を図っていきます。

名古屋市や経済界と連携して開催する国際見本市「メッセナゴヤ」において、県内企業の環境技術、関連製品や環境に関するサービスなどを国内外に向けてPRしていきます。(環境関連のテーマは偶数年で開催予定)

優れた環境技術を有する県内企業の海外見本市への出展を支援します。

環境保全に関する優れた知識・技術を有する企業の現職又は退職者を海外に派遣し、環境技術の活用による国際環境協力を促進します。

知的財産戦略の推進

県内中小企業の海外展開に伴い、特許など知的財産の保護に関する取組みが求められています。経済パートナーシップの構築を足がかりに、中国江蘇省政府と協力して模倣品被害に対する支援を行うとともに、海外特許の取得だけでなく、意匠、商標など特許権以外の知的財産に対する海外出願の支援など、県内企業のグローバル化展開を促進するために必要な戦略を進めていきます。

愛知ブランド企業の海外展開支援

本県製造業の実力を広くアピールし、愛知のモノづくりを世界のブランドにするため、県内の優れたモノづくり企業を「愛知ブランド企業」として認定していますが、「愛知ブランド」の世界的認知を図るため、海外媒体を活用した広報、宣伝を強化したり、海外での展示会・見本市などへの積極的な参加を促進するなど、更なる情報発信事業の強化を行っています。

外資系企業の誘致

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会や愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター(I-BAC)と共同・連携したワンストップサービスを中心とした外資系企業誘致を行うほか、既に進出している外資系企業へのフォローアップを行います。

また、新規に進出する外資系企業に対する各種助成や税制面での優遇措置を設けることにより、本県への外資系企業の誘致の促進を図ります。

県産農産物の輸出促進

世界的な日本食ブームや、アジア諸国での著しい経済成長に伴う富裕層を中心とした高級品としての日本産農産物の浸透により、農産物の新たな販路として輸出の機運が高まっています。

その中で、愛知県は全国有数の農業産出額を誇り、中部国際空港の開港による物流の利便性や愛知万博開催による国際的知名度の向上など、農産物輸出に取り組む環境が整ってきたことから、すでに「あいちの農産物輸出推進研究会」を立ち上げその方策について研究・検討を続けてきましたが、今後はより具体的な取組みを促進するために、2008年(平成20年)に発足した「あいちの農産物輸出促進会議」を核として、関係団体と連携して本県産農産物の輸出の定着・拡大に取り組んでいきます。

国際ビジネスへの支援

貿易情報センターでは、県内企業の国際的なビジネス展開を支援するため、貿易・海外進出に関する情報の提供や相談への対応、企業の国際的な事業活動の調査を行います。また、同センターを運営する(財)あいち産業振興機構においても、国際ビジネスに資する専門的な講座・講演会の開催、貿易関係企業名簿の作成等を通じて、支援を行います。

資金面では、輸出入、海外見本市出展、海外販路開拓、人材育成などに必要な経費の融資を行います。

名駅地区の国際ビジネス拠点づくり

地域のビジネス拠点として開発が進む名古屋駅前地区では、(株)トヨタ自動車の国際部門の移転を契機に、国際的なビジネス拠点としての重要度が増大しています。また、笹島地区は、ささしまライブ24として名古屋市による整備が進められており、JICA中部国際センターの移転計画と合わせて、「国際歓迎・交流拠点」として変貌を遂げようとしています。

開発が進む名駅地区を中心に、国際ビジネス交流の推進や、国際水準のビジネスサポート産業の育成、集積を図ることによって、地域と世界を結ぶ国際ビジネス拠点の形成を推進していきます。

産業労働センターの整備

1961年(昭和36年)に開館した中小企業センターの老朽化に伴う建替えを行います。類似施設である産業貿易館や勤労会館の老朽化も目立ってきたことから、これら3館の機能を集約し、中小企業の経営支援や創業支援、新技術開発事業化支援、また、勤労者福祉の向上及び雇用・就業に関する支援を展開するためのワンストップサービスの拠点施設とするとともに、(財)あいち産業振興機構の国際ビジネス部門やJETRO名古屋貿易情報センターの入居が検討されており、企業の海外進出や海外からの対日投資など国際ビジネス支援拠点としても整備します。

目標項目	産業労働センターへの企業の国際展開支援機能の集積	2014年
数値目標	環境協力のための技術職員の海外派遣者数	2015年度までに累計100人
	中小企業の海外出願特許件数	2010年度までに2003年度調査時の件数(4.4件/社・年)の3倍
	県産農産物の輸出	2010年度までに5品目(現状2006年度末2品目)

目標4 国際化の担い手づくり

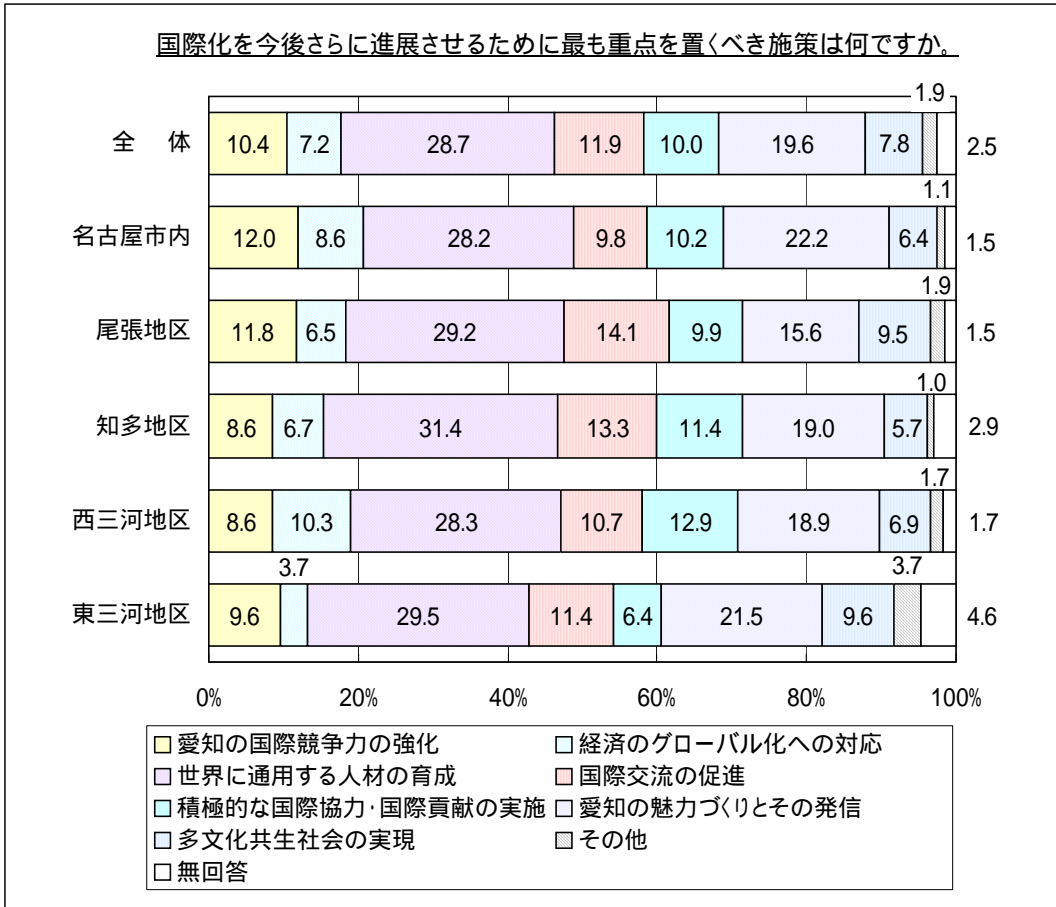
県民の国際化意識の醸成を図るとともに、将来の国際化の担い手となる子どもたちへの国際理解教育、外国語教育等を充実させます。

大学院で学ぶ留学生など海外の高度人材を活用することによって、当地域の発展を促進します。

現状と課題

グローバル時代にふさわしい人材の育成

経済のグローバル化に伴い、海外との取引の増加や外資系企業の進出など、仕事上で英語をはじめとする外国語を必要とする機会が増加していますが、学校教育における外国語教育は、読み・書きに重点が置かれ、聞く・話す能力が十分ではないとの意見も多く聞かれるところです。こうした全国に共通する課題に加え、当地域では、首都圏や関西圏に比べ外資系企業の誘致や国際的イベントの開催などの場面で通訳などの外国語のできる人材の確保が難しいとの指摘もあります。



(資料) 愛知県の国際化に関する県民意識調査(平成19年度愛知県地域振興部実施)

また、IT技術などの向上により、海外の情報が以前に比べ迅速かつ大量に入手できるようになりましたが、情報の氾濫とも言える状況の中で、世界の情勢を正しく理解するには、より高度な判断力が求められています。

さらに、身近な日常生活においても、海外、特に途上国との関わりが年々深まってきております。途上国の社会情勢の安定化や経済的な発展を草の根レベルで支援することは、国際化を進める本県にとっても重要な役割であり、今後の国際協力を担う人材の育成も重要となってきます。

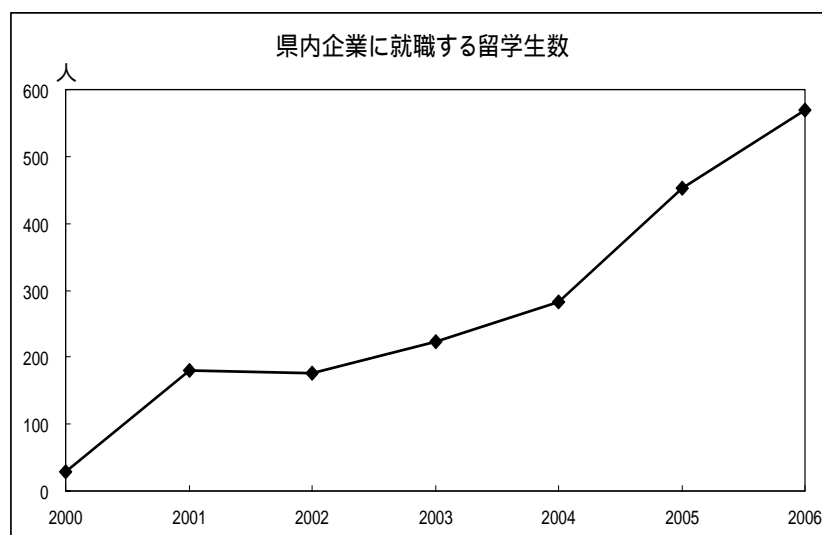
なお、2007年(平成19年)8月に県が実施した「国際化に関する県民意識調査」において、国際化を今後さらに進展させるために最も重点を置くべき施策について聞いたところ、「世界に通用する人材の育成」という回答が28.7%で最も多くなりました。

海外高度人材の活用

県内では、好調な地域経済を背景に、製造業における労働力として日系ブラジル人をはじめとする外国人が多く就労しています。外国人労働者は地域経済にとって不可欠な存在になるとともに、定住化が進んでおり、彼らが母国とこの地域の架け橋となることが期待されています。

さらに、県内の大学や大学院などに在籍する留学生の中には、卒業後も地域に残って働きたいと希望する者もあり、実際、県内で就職する留学生の数は、年々増加しています。また、企業においても、日本人、留学生を問わず、優秀な人材を獲得したいという意欲が高くなっています。

海外高度人材としての彼らの能力を活用することで、本県の更なる発展につなげることができます。



(資料) 法務省入国管理局調べ

施策の方向⑧ 世界で活躍する人材及び地域の国際化に貢献する人材・組織の育成

地域の国際化を推進するうえで、外国人とのコミュニケーション能力や異文化などを受入れる許容性などが益々重要になってきます。また、外資系企業や国際会議などの誘致において、通訳や外国語のできる人材が求められるなど、専門性の高い人材の確保も、国際的な競争力を高める上で重要な要素となります。これらのことから、県民、特に若い世代への国際理解教育、外国語教育などの充実を図るとともに、通訳など専門性の高い人材を育成する体制づくりを進める必要があります。

また、国際協力機関やNGO/NPOと連携して、将来の県の国際協力を担う人材の養成を行っていきます。中でも、青年海外協力隊OB・OGは、国際協力の最前線で活躍した人材であり、彼らの経験を地域の国際理解の高揚に役立ててもらうだけでなく、彼らの能力が十分発揮できるような受入れ態勢の構築が求められています。

アジア、世界で活躍する人材を当地域から輩出することで、世界における当地域の知名度向上につながるとともに、成功事例として、彼らに続く人材の育成に弾みがつくことが期待できます。

具体的な施策

あらゆる世代への国際理解教育の実施

国際化を担う人材育成を行ううえで、国際理解教育の充実は欠かすことができません。また、国際化の担い手は、将来的な担い手としての子どもたちばかりでなく、シニアにいたるまで幅広い年齢層が対象となります。

学校においては、教員向けの実践セミナーの開催やNGO/NPOなどによる教育支援事例などの提供を行います。

地域においては、様々な生涯学習の機会を捉えて、県民の国際理解の充実を図ります。

具体的な方法として、現地の事情に詳しい青年海外協力隊OB・OGや留学生を学校や団体へ派遣して、実際の体験談などを聞いたり、新しいJICA中部国際センターに設置される「地球ひろば」で海外の状況を見聞するなど、身近な体験を通じた国際理解教育を実施します。また、青年海外協力隊OB・OGを対象とした教員採用選考試験の特別選考を実施します。

小学校での外国語活動の充実

経済や社会などの様々な面で国際化が急速に進む中、広い視野を持つとともに国際的な理解と協調を図るうえで、21世紀を生きる子どもたちには、英語をはじめ外国語を介したコミュニケーション能力が求められています。

本県では、小学校における外国語活動など国際理解活動についての指導方法の確立を図るため、地域の学校のモデルとなる拠点校を指定し、外国語指導助手(ALT)や地域人材などの効果的な活用を含めた実践的な取組みを推進していくことにより、地域全体の水準の向上を図ります。

高等学校における外国語教育の充実

県立高等学校に、英語科、国際教養科、総合学科の国際系列・語学系列、普通科の国際理解コース及び国際コミュニケーションコースなどを設置し、英語教育を一層推進するとともに、アジア諸国との交流拡大を踏まえ、学校設定科目を設置して中国語・韓国語などが学習できる機会を広げるなど、外国語教育の充実を図ります。

愛知県立大学の学部再編等による国際関係教育の充実

愛知県立大学では、2009年(平成21年)度の県立看護大学との統合に伴い、学部・学科・大学院の再編成を行います。産業や文化を世界に発信する交流拠点を目指す地域との連携を強化し、グローバルな多文化共生の形成を目標に、高度な外国語能力あるいは優れた日本語能力と異文化・自文化理解能力を備え、国際社会に羽ばたき、地域の国際化を担う人材を養成していきます。

国際交流・国際協力活動を行うNGO/NPOなどとの連携・支援

本県には現在約400もの民間国際交流団体があり、国際協力の実施主体として重要な役割を担っています。一方で、産業活動のグローバル化に伴い、社会貢献活動に対する企業の関心が高まっていることから、NGO/NPOが持つ国際協力分野でのノウハウとの連携を促進することで、国際協力活動の活性化と担い手の裾野を広げていきます。

また、愛知万博の剰余金をもとに、市民の自発的な社会貢献活動を支援し、万博の理念を継承発展させていくことを目的とした「あいちモリコロ基金」を設置しました。この基金を活用して、環境保全活動や国際協力活動を始めとする様々な活動への助成を行っていきます。

シニアボランティアによる海外技術協力の促進

団塊世代の大量退職の時代を迎えますが、モノづくり拠点である本県の熟練技術者の退職後の再就職先の確保及び彼らの技術・技能の継承・活用が課題となっています。

他方、少子高齢化時代で日本人の労働人口が減少傾向にある中、単純労働者としての外国人の需要は依然高く、引き続き多くの外国人、特に南米からの日系人が就職のために来日すると予想されます。

そういった外国人に対して、来日前に、退職した熟練技術者がシニアボランティアとして現地で技術指導をすることができれば、彼らの技術力向上につながり、採用する企業にとっても優秀な人材の確保が可能となることから、JICAやNGO/NPOなどと連携して、シニアボランティアによる海外技術協力の促進を図っていきます。

科学技術分野で世界に通用する人材育成

愛知県は、製造品出荷額で昭和52年から連続で全国1位を続けるなど、モノづくりを経済の基盤としてきましたが、近年、少子化や理系離れの傾向から研究者や技術者の人手不足が顕著化し、本県の経済基盤を揺るがしかねない状況となっています。

県と(財)科学技術交流財団では、全国の優秀な若手研究者に日頃の研究成果を発表する場(「わかしゃち奨励賞」)を提供し、将来につながる研究テーマを発掘するとともに、県内企業との共同研究や事業化などを目指した取組みを行っています。

目標項目	高校卒業段階で英検準2級程度の英語によるコミュニケーション能力を習得	2015年
------	------------------------------------	-------

施策の方向9 留学生等の海外高度人材の積極的な活用

現在県内の大学などに在籍する留学生や、県内に在住する外国人の子どもの中には、高度な知識や技能を習得し、加えて外国語と日本語に堪能で、両文化に理解が深い者も多いことから、海外の高度人材として、当地域、特に地域経済の発展に貢献するような活用が求められています。具体的には、卒業後日本での就職を希望する留学生には、積極的に地元企業への就職を支援していきます。さらに、卒業後、自分でビジネスを始める留学生に対しての支援についても、検討していきます。

また、母国に戻って就職する留学生については、母国に進出、あるいは取引をする県内企業に対して現地の法制度の状況や現地情報の提供といった支援ができるよう帰国留学生のネットワークの構築と、その活用のあり方を検討していきます。

このように、留学後の支援の充実により、さらに多くの優秀な海外の学生が本県を留学先として選ぶような、魅力ある地域をめざします。

具体的な施策

留学生受入の拡大

2007年(平成19年)5月1日現在の県内留学生数は5,774名で、日本全体の留学生数118,498名のおよそ4.9%に当たります。モノづくりで日本経済を牽引し、世界的な企業が立地し元気のある当地域への留学希望者が年々増加しています。

2025年(平成37年)までには、県内の大学等に在籍する留学生が15,000人になるよう、産学行政が連携して愛知が留学生にとって魅力ある地域となるため、留学生の就職支援等様々な施策を実施していきます。

また、本県では、愛知留学生制度として1990年(平成2年)度から東南アジア出身の留学生を毎年招へい(2007年(平成19年)度は3名)しており、この制度の充実を図ります。

留学生の地域での活躍の場づくり

愛知県内の大学、大学院等に在籍する留学生の県内企業への就職を促進し、この地域の発展に大いに貢献してもらうため、日本企業への就職に必要な知識の習得、インターンシップによる職場体験及び就職支援をパッケージにした、包括的な人材育成プログラムを開発、実施します。

帰国留学生による県内企業の海外進出支援

卒業後に母国へ戻って活躍する留学生OBのネットワークを構築し、そのネットワークと、留学生の専門知識を活用することによって、県内企業が海外進出するときに必要な様々なサポートシステムづくりを検討していきます。

国際スクールへの支援

研究者やビジネスマンなどが世界中から愛知に集まり、安心して活躍できる生活インフラの一つとして、彼らの子どもが通う国際スクールへの支援を図りつつ、さらなる環境整備を検討します。

数値目標	県内大学等に在籍する留学生数	2025年までに15,000人 (現状2007年5月5,774人)
	県内企業に就職する留学生の国内比率	2015年までに10% (現状2006年 6.9%)

目標5 多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくり

目標5については、「あいち多文化共生推進プラン」が別に策定されるため、同プランの概略を記載します。本県の多文化共生推進施策の詳細につきましては、同プランをご参照ください。

なお、目標5においては、同プランに倣い、外国人と同様の課題を抱える外国にルーツを持つ日本国籍者なども視野に入れ、「外国人県民」という呼称を用いることにします。

国籍や民族などのちがいかかわらず、すべての県民の人権が尊重され、県民が互いの文化的背景や考え方などについて相互に理解を深めながら、日本人県民と外国人県民が地域において協力・協働し、ともに暮らしていくという意識づくりを推進します。

地域で暮らす一人ひとりが地域社会の対等な構成員として、その能力を十分発揮しながら活躍できるよう、地域づくりへの主体的な参加を促進します。

外国人県民の自立を促し、生活全般にわたる支援の充実を図るなど生活環境を整備し、日本人県民と外国人県民がともに安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します。

現状と課題

少子化に伴う若年労働者の減少や社会経済のグローバル化の進展により、就労を目的とした南米地域からの日系人、アジア出身者を中心とした研修・技能実習生など、外国人の増加傾向は今後も続く予想されます。また、経済連携協定(EPA)の推進により、製造業の分野だけではなく、医療、福祉の分野にもアジア出身者を中心とした外国人の増加が予想されています。

一方、在住外国人の中には、滞在が長期化し家族を呼び寄せるなど定住化が進み、永住資格や日本国籍を取得する人も増加しています。更には、日本で生まれ育ち仕事に就く外国人も増えています。

しかし、外国人の増加と定住化の進展とともに、彼らを取り巻く環境は複雑かつ多様化し、従来にも増した取組みや対応が求められるとともに、今後、外国人労働者の更なる受入れ拡大が見込まれ、多文化共生の推進は、より重要な課題となります。

多文化共生の推進は、地域の活性化や住民の異文化理解力の向上などに貢献するだけでなく、外国人を含むすべての県民の人権尊重の趣旨にも合致するものです。今、誰にとっても暮らしやすい多文化共生の地域づくりを推進し、豊かで活力に満ちた魅力ある社会を実現する必要性が増しています。

施策の方向10 多文化共生の意識づくり

多文化共生の地域づくりは、日本人県民、外国人県民双方に資するものです。

これを円滑に進めていくには、すべての県民が互いの文化的背景や考え方などについて相互に理解を深めながら、ともに暮らしていくという意識づくりの推進が重要です。

地域社会、家庭、学校、職場など、様々な機会をとらえて、住民、行政、企業、NGO/NPOなどを対象に、多文化共生の意識啓発の推進や外国人県民を始め、すべての県民の人権尊重に対する意識の高揚の促進に努めます。そして、日本人県民と外国人県民が地域で協力・協働できる環境づくりを推進します。

施策の方向11 誰もが参加できる地域づくり

日本人県民は、外国人県民をともに暮らし地域をつくっていく生活者・地域住民ととらえることが大切です。そして、外国の文化や生活習慣などの理解に努め、交流を深めることも必要です。一方、外国人県民は、地域社会の対等な構成員として、地域のルールを守り、義務を果たしながら、地域社会を支える担い手であると自覚していくことが重要です。

そのため、日本人県民と外国人県民が同じ地域でともに暮らす対等な構成員として参加する地域づくりを推進します。なかでも、外国人県民が地域社会の一員として、個人の能力を十分発揮しながら活躍できるよう、様々な地域の活動への主体的な参加を促進します。

施策の方向12 外国人県民も暮らしやすい地域づくり

外国人県民が地域社会で自立して安心して共生していくためには、日本語でのコミュニケーション能力が前提であり、日本語の習得は不可欠です。また、日本の社会や文化などについて理解を深めることも必要です。外国人県民の学習意欲を高め、日本語などの学習機会の拡充を進めます。

日本で生活していくうえで必要な情報や履行すべき義務などの情報は、すべての外国人県民に行き渡ることが必要です。多様なメディアを活用した多言語による情報提供をより一層充実させるとともに、外国人県民に対する相談体制の更なる整備を推進します。

外国人県民も「生活者・地域住民」として、教育、労働、居住、医療、防災、治安といった広範な分野にわたる多様な課題に対して、総合的な支援を行います。

日本人県民と外国人県民がともに、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します。

第4章 プランの推進

プランの推進の基本的な考え方

本プランの推進と目標の実現にあたっては、推進主体、対象地域、事業内容、それぞれの視点から捉えることができますが、具体的な事業実施にあたっては、これらは常に相互に連携し効果的に機能するように努めていく必要があります。

1 推進主体

この地域では、県民・NGO/NPO、教育・研究機関、企業・経済団体、市町村・市町村国際交流協会、愛知県・愛知県国際交流協会、国・国関係機関、外国政府及び国連等国際関係機関など非常に多くの国際関係の推進主体が活動しています。

愛知万博以降、自治体においては一市町村一国フレンドシップ事業の成果を継承した多様な事業が実施され、またボランティアやNGO/NPOも活発な活動を続けており、特に環境問題など世界的な広がりを持つ課題に取り組む傾向にもあり、こういった側面からも今後国際的な活動がますます活発になることが予想されます。

また、個人、NGO/NPO、自治体、企業などが多種多様で特徴ある国際的活動を行っています。それぞれのおかれた地域状況や経験・ノウハウなどに差があり、活動にもばらつきがあります。

他方、グローバル化の進展に伴い県民生活の様々な局面で国際的な結びつきが強まっており、世界的な視点での取り組みや外国人との交流の推進が活力ある地域づくりの原動力となっています。一方、そのことが県民一人ひとりにまでは十分浸透していない状況にもあります。

在住外国人の増加に伴い、多文化共生の地域づくりの推進が、住民、地域コミュニティ、地方自治体はもとより国レベルでも大きな課題となっており、地方自治体はもとより住民個人、NGO/NPOなど様々なレベルで真摯な取り組みが続けられています。

企業については、経済面でのグローバル化ばかりではなく、社会貢献・国際協力、多文化共生においても重要な当事者の一人として、大きな役割を担うようになっております。今後は企業に対しても従来以上に積極的なアプローチが必要とされています。

こういった地域社会の様々な変化の中での多様な意識レベルと多くの活動主体による国際的課題に対する取り組みを一層確かなものとするため、ノウハウ・経験の共有、人材の相互活用、活動の連携などの促進策が必要となっています。

県民・NGO/NPO

グローバル化時代といっても、地域における人と人との交流、世界規模の課題への取り組み等による世界との交流と連携を深めていく最も基本的な主体は、県民であり、また県民個人によって構成されるNGO/NPOであります。

特に愛知万博では3万人を超える方々がボランティアとして参加し、実働人数は10万人といわれ、市民参加による万博として大きな成功を収めました。今も多くの方々が活動し、愛知万博の成果は脈々と引き継がれています。

またNGO/NPOは、従来から国際交流や国際協力の重要な担い手であり、また近年では行政と協働しての施策の推進も多く行われており、今後ますます重要な地位を占めるものと思われます。

このプランの推進に当たって、県は県民、NGO/NPOの活発な活動を支援するとともに、NGO/NPOとのよりよい協働関係を築いていくことが必要となっています。

県

役割

県は、中部国際空港の二本目滑走路の早期実現、産業のグローバル化推進などといった社会基盤の整備とともに、人材の育成、多文化共生社会の形成などに積極的に取り組み、グローバルプランの推進に関する施策を積極的に進めます。

一方、個人、NGO/NPO、自治体、企業などの国際的活動の支援を行い、愛知県全体にわたる地域のグローバル化の総合的な進展を図る必要があります。

外国人の多様な視点からの意見や新しい発想を県政全般の企画立案に活かすため、外国人の意見を聴く機会を設けるよう努めていきます。

庁内の推進体制

庁内の連携については、既存組織である「愛知県国際化推進連絡会議」を活用し、定期的な意見交換を実施しながら推進事業の着実な実施を図ります。

また、プランの推進にあたり全庁横断的な対応が必要な場合には、連絡会議の部会を活用して、機能的に検討していきます。

愛知県国際交流協会

(財)愛知県国際交流協会では、この地域における国際交流の推進とともに多文化共生の地域づくりの推進を柱とし、意識啓発・情報提供、人材育成、外国人県民の支援、調査研究など地域の国際関係活動の中核となる機能を強化するとともに、民間機能を活かして県の国際関係施策の推進に貢献していきます。

<愛知県国際交流協会の強化すべき機能>

- 県民、NGO/NPO、自治体、企業などへの意識啓発・情報提供機能
- 国際化の推進役となる人材育成機能
- 様々な活動に関する連携・協働を促進するコーディネート機能
- 地域の国際的課題に対する取り組みについての調査分析、政策提言(シンクタンク)機能
- 多文化共生の地域づくりの推進に関する地域のセンター的機能

市町村・市町村国際交流協会

市町村は、地域の国際的な諸課題への対応についての基本的な行政機関であり、地域住民の国際理解の増進や地域に住む外国人住民に対する行政サービスの提供を行っています。

また、姉妹提携とした海外との国際交流活動の主体でもありますが、特に愛知万博での一市町村一国フレンドシップ事業の成果を継承し、万博終了後も多くの市町村において世界各国と活発な交流が続けられています。

市町村には多くの国際交流協会が設立され、住民が主体となった国際交流の推進や外国人住民に対する日本語講座など様々な事業が実施されています。

もとより地域におけるグローバル化の進展は実に様々な状況にあり、それぞれの地域の実情に見合った国際関連施策を進める必要がありますが、国際化の推進を市町村の施策の中に位置づけるなど、市町村と市町村国際交流協会はその推進の核として今後とも一層の事業展開が期待されています。

教育・研究機関

県内には多くの大学を始めとした教育機関等があり、国際的な人材が育成され、そこで勉学する留学生も近年ますます多くなってきています。

また、海外での研究施設の設置や帰国留学生とのネットワークづくりを目指すなど、積極的な海外展開を目指す大学も増加してきています。

特に留学生については、日本で勉学しその成果を母国の発展に貢献させるということだけでなく、留学中は母国と本県を結ぶ貴重な架け橋として、また、卒業後は日本企業で活躍する貴重な海外人材として、そのますます重要となっていくことが予想されていますので、教育・学問的分野のみならず幅広い活動が期待されています。

こうしたことから、プランの推進に当たり、教育・研究機関との連携をさらに深めていく必要があります。

企業・経済団体

企業はグローバル経済の進展の中での積極的な海外展開を行い、活発な地域経済を支えるほか、海外経験を積んだ人材を有し、また社会貢献の一環として多くの国際協力活動を行うなど、地域の国際的発展において非常に重要な地位を占めています。

他方、多くの外国人労働者を抱え、多文化共生の視点においては一方の当事者であり、労働、教育などにおける様々な課題の解決に多くの役割が期待されます。

国・国関係機関、外国政府・外国政府等関係機関

国際的な諸課題に対応するためには、外務省を始めとする中央省庁との連携協力が不可欠なのはもちろんのこと、財団法人自治体国際化協会(CLAIR)、JETRO、JICAや独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)などの国関係機関、さらには在日大使館・領事館などとの連携を密にして取組むことが必要です。特に多文化共生推進において、出入国、在留管理などの諸制度は国の所管業務であり、国の役割は大きく重要なものとなっています。

また当地域においては、国連の唯一の機関である国連地域開発センターとの連携・協力は今後も継続して行く必要があり、さらに、JICA中部国際センターでは笹島地区への移転が予定されており、2008年(平成20年)度の開館後は、施設内に設置する「地球ひろば」を活用して地域における国際理解増進のための拠点とするという計画があるなど、今後もこの地域の国際的な発展に大きな貢献が期待できます。

2 広域連携

グローバル化への対応として地域魅力を向上させる必要がありますが、本県だけではなく、広くこの地域で連携した取組みを行うことにより、多くの魅力の発見、国際化資源の有効活用ができ、効果的な地域魅力の発信が可能となります。そのために、県内市町村及び(財)愛知県国際交流協会や国際交流関係団体と連携して、本県の国際化の一層の推進を図っていくほか、近隣地域の国際化推進組織が連携した連絡会の開催など、この地域が一体となった国際競争力の向上に努めます。

具体的な実施例

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会を中心とした外資系企業誘致

グレーター・ナゴヤとは、名古屋を中心に半径100kmに広がる地域を指します。この地域は日本の「モノ」づくりを牽引する製造業の集積地で、今日本で一番元気な経済圏として注目を集めています。実際の当地域への海外からの投資実績は、地域の経済規模から考慮すると、まだまだ発展途上の段階にあるといえます。

2006年(平成18年)2月、地方自治体、経済団体、企業、大学、研究機関、JETRO、中部経済産業局などが参加して、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会が設立されました。愛知県は同協議会が行う海外企業の招へい、海外への投資ミッションの派遣などに参加し、海外企業の本県への誘致を積極的に進めていきます。

広域的な連携による外国人観光客の誘致（施策の方向1に詳細記載）

中部圏での海外駐在員相互活用

グローバル化の進展により、行政分野においても、外国の先進事例など、海外の情報収集などの重要度は益々増加していますが、他方、各地方自治体においては、海外駐在員など、独自の海外拠点を維持することは非常に困難になってきています。

そうした中で、中部9県で連携して各県の海外駐在員を相互に活用しあうことにより、中部圏全体としてグローバル化に対応していきます。

市町村の広域連携の推進

市町村・市町村国際交流協会ではすでに尾張地区、西三河地区、東三河地区において広域的な連絡会議が開催され、情報交換やノウハウの相互共有を目指して活動が進められていますので、愛知県、愛知県国際交流協会は、今後ともその活動の活性化のための支援を行っていきます。

3 事業連携

具体的な事業の実施に当たっては、事業主体、時期、場所も様々に異なることとなりますが、より効果的な成果を得るためには、関連する施策がそれぞれ連携して行われる必要があります。

プランの推進においては、特に可能な限り関連した事業の連携実施や関係主体の協働実施など様々な形で連携して行い相乗作用により高い効果が上がるよう進めていきます。

具体的な実施例

アジア等経済パートナーシップの推進

この事業は、中国江蘇省及ベトナムとの合意形成、進出企業支援、環境技術協

力、帰国留学生とのネットワークづくりなど6事業の複合的実施事業であり、事業主体としても愛知県のみならず経済界、大学とも連携し効果的な事業実施を目指します。

4 プランの進行管理

(1) 関連事業の把握と推進

毎年度、各部局が実施する国際化推進事業を把握するとともに、各施策の方向において国際化推進の目安として設定した目標項目・数値目標への到達度を確認し、各施策の推進に努めます。

(2) 外部有識者による進捗の確認

プランの推進にあたっては、各種事業の進捗状況、目標達成の度合いなどプランの進捗を確認するため、中間年にあたる2010年(平成22年)度に、外部有識者による評価を実施します。